

第 6 号様式（第11条関係）

地域貢献活動実施状況報告書（令和7年度分）

令和 8 年 6 月 15 日

（宛先）名古屋市長

報告者 住 所 福岡市東区多の津一丁目 12 番 2 号
氏 名 株式会社トライアルカンパニー
代表取締役 永田 洋幸
（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

大規模小売店舗の名称		スーパーセンタートライアル名古屋茶屋店
大規模小売店舗の所在地		名古屋市港区名古屋都市計画事業茶屋新田土地区画 整理事業 第 81 街区
地域貢献活動の実施に 関する基本的な方針		様々なライフスタイルに対応し、地域に密着した店 づくりを行っていく中で、地域生活者の皆さまと一 緒になって安心安全の街づくりを推進していこうと 考えています。
計 画 の 期 間		令和 3 年 10 月 13 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
連 絡 先	担 当 部 署	総務部
	電 話 番 号	092 - 626 - 5550

地域貢献活動の実施状況	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
	1 地域づくり	1 地域づくりの取り組みへの協力	①町を美しくする	・店舗周辺の定期清掃を行います。	随時
			②交通安全市民運動への協力	・交通安全キャンペーン時のポスター掲示場所を提供します。可能な範囲内で運動に参加します。	随時
			③地域の祭りや行事、文化活動への協力	・地域で行われている祭りなどの際は、可能な範囲内で協力します。	随時
			④商店街振興組合、商工会等への加入、協力	・名古屋市商店街振興組合連合会へ加入し協力します。	加入済
			⑤地域づくりに取り組む団体等への協力	・その他地域づくりの取り組みへの協力は、地域貢献担当窓口を設け、対応します。	随時
	2 防犯	2 防犯、青少年非行防止対策の推進	①生活安全まちづくり運動への協力	・町内会、学区等による地域防犯活動に可能な範囲内で協力します。	随時
			②青少年育成運動への協力	・町内会、学区等による地域防犯活動に可能な範囲内で協力します。	随時
			③店舗内、敷地内における防犯対策の実施	・店舗内に防犯カメラを設置します。	設置済
			④深夜営業や営業時間外の防犯対策、青少年非行防止対策の実施	・深夜において青少年の溜まり場にならぬよう、従業員による定期的な巡回を実施し、必要に応じて声掛けを行います。	通年

			⑤緊急通報体制の確立	・緊急通報体制をマニュアル化し、従業員に教育します。	随時
			⑥その他防犯、青少年非行 防止対策への協力	・敷地内に暗がりが発生しないよう適切に照明を配置します。	実施済
	3 防 災	3 地域防災への協力	①防災安心まちづくり運動への協力	・行政、地元自治会等からの防災対策の要請があれば、駐車場等を避難場所として提供するなど、可能な限り協力します。 ・名古屋市と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結	随時 令和7年 3月18日 締結済
			②災害発生時におけるボランティア活動への協力	・災害の被害状況に応じて、地域と協議しながら可能な範囲で協力します。	随時
			③その他地域防災への協力	・警察署、消防署との連絡が速やかに行えるよう連絡表を作成します。	作成済
	4 自然環境	4 環境対策の推進	①容器包装の削減	・レジ袋を有料化しレジ袋の削減に努めます。	通年
			②3Rの推進	・家電リサイクル法を遵守し、廃家電リサイクルを行うよう取り組みます。	通年
			③省エネルギー対策等の実施	・可能な範囲内で省エネタイプの照明器具、設備機器等を設置します。	設置済
			④ヒートアイランド、地球温暖化対策の実施	・看板等でアイドリングストップへの協力をお願いします。	通年

			⑤その他環境対策の推進に関する取組み	・従業員に、省エネに取り組むよう教育します。	通年
	5 健康・福祉・子育て	5 子ども、高齢者、障害者への配慮	①ユニバーサルデザインの導入、普及協力	・バリアフリー新法や人にやさしい街づくりの推進に関する条例に適合した店舗計画とします。 ・店舗入口付近に障害者用駐車場枠を確保します。	開店時より 確保済
	6 雇用・労働	6 地域雇用確保への協力	①地域からの雇用の促進	・パート・アルバイトは出来る限り地元から雇用します。	随時
			②安定的雇用の確保	・研修制度、スキルアップ、自己啓発支援を行い、定着率を高めます。	随時
			③障害者、高齢者雇用の促進	・障害者の法定雇用率の維持に努めます。	通年
			④男女平等参画の推進	・育児休業制度に基づき、働きやすい職場環境に努めます。	通年
	7 撤退等	7 核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	①早期の情報開示、提供	・万一撤退を余儀なくされた場合は、早期に情報提供いたします。	撤退時
			②従業員の雇用の確保	・従業員の配置転換や再就職支援等による雇用の確保に努めます。	撤退時
			③店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	・適切な建物管理による店舗閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止に努めます。	撤退時

	8 その他	8 その他	①食品等の 安全・安心の確保	・安全管理体制を構築します。	通年
--	----------	----------	----------------	----------------	----